

○大事な決断がかかるこの2ヶ月

野田政権は慎重に運転を始めています。東北の被災地復興計画を進めるための第三次補正予算 12 兆円が臨時国会にかかりました。使い方では大きな対立はないものの、問題は、財源です。一旦は復興債を発行して賄うことにしていますが、これを何年かかって返していくのかで、増税の幅が違ってきます。時間をかけるほど増税は少なくて済みます。民主党の主張する 10 年を野党との話し合いで何年延ばすのかが主な争点です。TPP では、具体的な中身が交渉過程だけにはっきり出てきませんが、交渉に参加しながら中身を精査して、農業や医療、外国人施策等の、国内で影響の出る分野に対して、対応を具体的に打ち出す必要があります。教育分野でも、大学の許認可基準などに影響の出る可能性があると言われてしています。

原子力への対応も正念場に来ています。野田政権としては、この先、原発への依存を出来る限り減らしていく方向です。来年の夏を目途に国民参加の議論を重ねて具体的な結論を出します。それと平行して私たちが取り組むことは、原発被害で苦しむ福島の方々に、生活再建の目途が一日でも早く立つように、東京電力の賠償と国家補償の基準を定めて、実行することです。何年たてば故郷に安心して戻ることが出来るか示すこと。もし、どんなに除染に取り組んでも、戻れない地域があるとすれば、そうした地域の皆さんが新しい土地で人生を再建するにあたって、東電の賠償はもちろん、国家として出来る具体的な生活保障や健康についての取り組みを一日でも早く提起しなければならぬと、私は、思っています。

更なる問題として、東京電力が、3つの大きな課題に直面しています。工場やオフィスに支障が出ないレベルの当面の電力を供給する手立てと投資。被災者への十分な補償を迅速に行うことへの資金繰り。そして、第一発電所の廃炉に向けた取り組みです。資金的にも、また、技術的にも、今の東電の態勢だけでこうした課題を克服していくことは出来ない、私は、判断しています。国が前に出ることで、他の電力会社も巻き込んだ再編をも前提にした大きな議論が必要です。私もメンバーに入った関係閣僚会議が動き出しています。

○世界の潮流は、大学の国際化

OECD が毎年やっている PISA という世界の小、中、高を対象にした学力試験があります。日本はこれまで安定してトップ5に入る成績を維持してきました。近年では、この試験で、日本の子供たちの基礎学力の底堅さは確認されたものの、応用問題に難があると分かり、「主体的に考える」学習指導に生かされて、教育内容の改革に結びついています。

「Times Higher Education」が、毎年恒例になっている世界大学ランキングを発表しています。大学になると、日本の優位は崩れます。総合では、1位がカリフォルニア工科大学、さらに、ハーバードやスタンフォード、オックスフォードなどが続きます。日本の大学では、国立旧帝大を中心に最上位では、東京大学が 30 位、京都大学が 52 位、東京工業大学 108 位、大阪大学 119 位、東北大学 120 位という結果で上位 200 位に入る大学は限られています。私立では、慶應 346 位、早稲田 371 位など、さらに厳しいランキングです。日本国内で、子供たちがあこがれる大学の成績としては、不甲斐ないと言えます。世界のトップといわれる大学は、優秀な研究者を世界中から集め互いに刺激しあって研究成果をあげ、一方で、学部の学生を厳しく鍛えることで世界中に優秀な学生を放出している「知のハブセンター」になっています。同時に多額の研究資金を集め、新産業に結びつくようなビジネスも多く生まれています。日本の大学の関係者の間でも、日本の現状に対する大きな危機感が広がりつつあります。日本の大学改革に結び付けていきたいと思えます。

○地元の声援に改めて

先日、地元に戻ることができました。皆に大臣就任を喜んでもらえて、感激しました。頑張っていきます。様々に、声をかけてもらった中で、一番多かった話が、「中川さん、失言したらあかんぞ。よう気をつけてモノ言わんと。」でした。次に、「SP さんは、どこまでついてくんのや？内緒ごとできやんな。」と同情？の言葉。依然「ねじれ国会」の中で難しい政権運営です。皆さんの声援、本当に感謝します。

中川 正春